

# 産油国の国際政治経済学

中 津 孝 司

1. 低迷が続く国際原油価格
2. 中東世界の政治力学とサウジアラビア
  - A. カタール経済封鎖と中東世界
  - B. サウジアラビアの経済変革は進展するか
  - C. イラン、イラクと中東世界
3. 米露関係の急変と国際原油市場
  - A. ロシアゲート疑惑と米露関係
  - B. 混迷を深めるロシア経済
  - C. ロスネフチとクレムリン

## 1. 低迷が続く国際原油価格

長期低迷局面に突入か。国際原油価格の水準がレンジ相場から抜け出せない。

石油輸出国機構（OPEC）と OPEC 非加盟の主要産油国が原油生産量の協調減産策を打ち出し、実施し始めた2017年1月頃、国際原油価格は1バレル55ドルを挟む水準を維持できていた。協調減産に踏み切る以前の価格水準が同45ドル近辺であったから、同10ドルほど価格が押し上げられたことになる。

ところが、同年6月には再び、1バレル45ドルの水準へと下落、協調減産の価格押し上げ効果を早くも打ち消してしまった。足元でも同50ドルの水準近辺で推移している。欧米の主要投資銀行各社は同50ドルの価格水準から大きく乖離することはないと判断している<sup>1)</sup>。

原油は国際金融商品でもあることから、米ドル高局面では売り対象となる。金利を伴わない商品からはマネーが流出するためだ。

周知のとおり、米連邦準備理事会（FRB）は金融引き締め（金利引き上げや保有資産縮小・テーパリング）へと舵を切っている。雇用の拡大や失業率の低下が賃金増や物価上昇を導かないことで、米ドル高が演出されていないけれども、長期的には円安ドル高が続く。投資家は積極的に原油を買い対象にできない。

先進国では着々と脱化石燃料が進む。ガソリン車やディーゼル車からクリーンな電気自動車（EV）などエコカーへのシフト、普及が進み、さらには風力、太陽光といった再生可能

---

1) 『日本経済新聞』2017年7月13日号。

エネルギーの導入も推進されている。加えて、燃費改善も顕著となってきた。

世界石油消費の65%は自動車など輸送向けが占有する<sup>2)</sup>。脱石油・燃料が本格化することは間違いなく、否応なく石油・ガソリン需要を鈍化させていく。2040年を迎えると、日量800万バレルの石油需要が減るとする予測もある<sup>3)</sup>。

2016年実績で世界のEV台数はわずか200万台に過ぎないが、国際エネルギー機関(IEA)の見通しによると、2020年に2,000万台と一気に10倍の規模に拡大、2025年には7,000万台に急増するという<sup>4)</sup>。

そうすると、別の問題が山積してくる。まず、電力需要が急激に伸びていくだろうから、新規需要に应答するために発電所の新設を急ぐ必要がある。電源・エネルギー源を何に求めるかで地球温暖化ガス排出量が異なってくる。

また、EVには専用の電池が必要となるから、その原材料をいかに確保するのか。加えて、使用済みの電池をどのようにして廃棄するのか。それに内燃機関を備えた従来の自動車とは違って、EVは電気モーターで走行する。それは車輪をつけた家電製品になる。自動車産業界は質的・量的に変貌を遂げるだろう。もちろん業界の雇用にも多大な影響を与える。

供給サイドはどうか。

米国での原油増産が足枷となって、産油国による協調減産効果を帳消しにしている。OPECが市場に口先介入を試みても、市場の反応は冷静沈着。経済協力開発機構(OECD)加盟国の商業在庫は30億バレル<sup>5)</sup>。この原油の過剰在庫を背景に、市場は単なる口先介入であることを見抜いて、笛を吹いても踊らない。

2017年5月中旬、OPECの盟主を自認するサウジアラビアのファリハ・エネルギー産業鉱物資源相が原油減産を2018年3月まで9カ月間延長すると表明、口先介入で市場に買い材料を提供した<sup>6)</sup>。続く5月下旬に開催されたOPEC総会では、1月から実施してきたOPEC非加盟産油国とOPEC加盟諸国による日量180万バレル弱におよぶ協調減産を9カ月間延長することで合意した<sup>7)</sup>。

誤算。OPECの見込み違いは米国の産油量が急速に回復していることにある。2017年7月上旬現在で米国の産油量は日量933万8,000バレルで、リグ(石油掘削装置)の稼働数は768基(2017年8月上旬、天然ガスの掘削リグは181基)に達している<sup>8)</sup>。米エネルギー情報局(EIA)は2017年の米国産油量見通しを日量931万バレルに引き上げている。

EIAによると、米シェールオイルの生産量は2017年8月で日量558万バレルとしている<sup>9)</sup>。つまり米国産油量全体の6割をシェールオイルが占有する。今やシェールオイルを抜きにしては米国の石油産業を語れなくなった。

ただ、FRBによる金融引き締めが進展すると、米石油企業による資金調達に悪影響が及

2)『日本経済新聞』2017年7月27日号。

3)『日本経済新聞』2017年8月11日号。

4)『日本経済新聞』2017年8月3日号。

5)『日本経済新聞』2017年8月11日号。

6)『日本経済新聞』2017年5月20日号。

7)『日本経済新聞』2017年6月14日号。

8)『日本経済新聞』2017年7月11日号。『日本経済新聞』2017年8月12日号。

9)『日本経済新聞』2017年7月25日号。

び、原油増産シナリオが崩れる。米シェール企業の損益分岐点の中心帯は1バレル40～65ドルとされ<sup>10)</sup>、原油価格が同40ドルを下回る水準に留まり続ければ、石油企業は減産に転じるだろう。そうなると原油価格は自ずと上昇する。

米産油量の復活は直線的に OPEC 産原油の需要減につながる。OPEC 加盟産油国や OPEC 非加盟産油国が期待する原油価格の上昇は実現できず、産油量の協調減産や協調減産期間の延長は原油相場の底割れを防いでいるに過ぎない。よほどのサプライズがない限り、市場は反応しなくなった。

そもそも OPEC は一枚岩でない。OPEC によると、2017年5月の OPEC 産油量は日量3,214万バレルと、対前月比で同34万バレル弱の大幅増を記録している（新規加盟の赤道ギニアを含まず）。また、同年6月の産油量も日量3,261万バレル（赤道ギニアを含む）と一段増となっている。さらに、同年7月の産油量は日量3,287万バレルと同26万バレルも増えている<sup>11)</sup>。

OPEC 加盟国であるにもかかわらず、リビアやナイジェリアは産油量減産の適用が免除されている。こうした加盟国で原油生産量が回復すると、協調減産効果はたちどころに薄らいでしまう。サウジアラビアの産油量も日量1,006万バレル（2017年7月）と節目の同1,000万バレルを上回っている。

事実、リビアとナイジェリアの2カ国で5月の OPEC 産油量を日量35万バレル押し上げたのに続いて、6月も同22万バレル上積みした。ナイジェリアの産油量は現在、日量175万バレル程度であるが、同200万バレルに接近する可能性が高い。リビアの産油量も日量100万バレルの水準に達している。

イラクも減産に消極的で、2017年7月の原油生産量は日量440万バレルとなっている<sup>12)</sup>。イラク政府としては、原油増産で戦費増大（過激派組織イスラム国 [ I S ] 対策）が原因の財政難を緩和したい。イラン政府も2017年末に原油生産量を日量400万バレルに引き上げる方針でいる<sup>13)</sup>。イランからは日量150万バレル程度の原油がアジア諸国（日本、韓国、インド、中国など）にも輸出されている<sup>14)</sup>。

一方、ロシアやカザフスタンといった OPEC 非加盟国の産油量は2017年見通しで日量5,814万バレルと OPEC 当局は予想している。

ロシアのノワク・エネルギー相は OPEC、ことにサウジアラビアと減産方針で協調することについて、協力の新時代到来と自画自賛する一方で<sup>15)</sup>、2017年の原油生産量を過去最高水準の5億4,900万トンと予測。現在の産油量を2035年まで維持する方針を表明している<sup>16)</sup>。シベリアを代表とする陸上油田の大規模開発を断行する構えでいる。

2018年3月に大統領選挙を控えるロシアにとって、原油市場の安定が経済安定を導く要因となるだけに、OPEC との協力は欠かせないものの、その協力姿勢が継続するかどうかは

10) 『日本経済新聞』2017年7月1日号。

11) 『日本経済新聞』2017年8月11日号。

12) 『日本経済新聞』2017年8月9日号。

13) 『日本経済新聞』2017年7月13日号。

14) *Oil & Gas Journal*, March 6, 2017, pp.52-55.

15) *Financial Times*, May 27, 28, 2017.

16) 『日本経済新聞』2017年4月21日号。

疑わしい。

OPEC を中心とする産油量の協調減産に同調するロシアではあるが、OPEC 加盟産油国と違って、ロシアの石油企業は民間企業も含めて複数が乱立する。産油量減産を徹底させることは至難の業だ。勢い、ロシアは原油増産に意欲的となる。他方、カザフスタン当局は産油量協調減産からの出口論に言及、協調減産から逸脱してしまった。

下落傾向をたどる原油先物価格に苛立ちを募らせる産油国が2017年7月下旬、ロシア第2の都市サンクトペテルブルクに集結、閣僚会合を開いた<sup>17)</sup>。会合では需給を引き締めるために原油協調減産追加策が決定され、必要に応じて減産の再延長も視野に入れる。

原油生産量が回復基調にあるナイジェリアについては、正常化の目安となる日量180万バレルに産油量が達した場合、原油生産量に上限を設ける方針が表明された。リビアについては、日量125万バレルを原油生産目標とすることが確認された。他方、サウジアラビアは2017年8月の原油輸出量を日量600万バレルに抑制すると言明している。

しかしながら、OPEC の産油量は日量3,300万バレルへと徐々に接近、減産は遵守できずにいる。財政難を理由にイラクが減産に消極的であることはすでに述べたが、同じ理由でエクアドルも協調減産を放棄、増産する姿勢を鮮明にしている。

OPEC による減産追加策に市場はいかに反応したか。市場は追加策が実施されたとしても原油在庫圧縮の決め手にはならない、つまり需給改善が進まないと判断。原油価格上昇のエネルギーは限定的だ。市場は供給過剰に歯止めがかかる程度と受け止めているようだ。

従来、OPEC 加盟国や OPEC 非加盟の産油国による生産動向が国際原油市場に多大な影響を及ぼしてきた。原油価格形成の支配権を一手に牛耳っていたわけである。ところが、現在、市場価格支配権は米国へとバトンタッチされている。米国産の原油がシェアを奪う構図は容易に崩れない模様である。

米国の原油生産量、リグ稼働数、在庫水準といった変動要因を市場は注視、産油国要因の影響に陰りが生じている。結果として、国際原油価格は1バレル50ドルの水準を明確に上抜けられない。市場にとってはこの価格水準が居心地の良い水準なのかもしれない。

需要サイドではなく、供給サイドに市場が注目する状況はしばらく継続しそうである。そこで以下では、供給サイド、すなわち中東産油国、ロシア、米国に照準を定めて検討してみたい。

## 2. 中東世界の政治力学とサウジアラビア

2017年6月初旬、サウジアラビアを代表とするアラブ諸国が突如として、カタールに国交断絶を突きつけた。世界に激震が走ったが、関係修復には至っていない。

アラブ世界で最も影響力のある、衛星テレビ局アルジャズィーラ (Al Jazeera) の閉鎖など13項目の要求 (アルジャズィーラ閉鎖のほか、イランとの外交関係縮小、トルコ軍基地の閉鎖、イスラム原理主義組織「ムスリム同胞団」などとの関係断絶、テロリストに指定され

17) 『日本経済新聞』2017年7月25日号。

ている人物の引き渡し・資金提供の禁止、サウジアラビア・エジプト・アラブ首長国連邦 [UAE]・バーレーン 4 カ国の国民へのカタール国籍付与の禁止・内政干渉の停止、賠償金の支払い<sup>18)</sup>）をアラブ諸国はカタール側に提示した。

しかしながら、カタール政府は断固として要求を拒否。返す刀で世界貿易機関（WTO）に提訴、経済封鎖が国際貿易のルールに反すると訴えた<sup>19)</sup>。実施されている国境閉鎖、国民の往来禁止といったカタール経済封鎖は長期化する様相を呈している。これと比例して親米アラブ諸国同士の対立も長期化、事態収拾が困難なことが必至の情勢となっている。

カタールには米空軍基地が置かれると同時に、1 万 1,000 人の米軍が駐留する<sup>20)</sup>。文字通り、中東地域における米国の戦略的拠点となっている。この意味において、カタールはほかのペルシャ湾岸産油国と同列に並ぶ。

国際社会がイラン経済制裁を緩和、解除の方向を示したことで、イランの脅威に身構えるサウジアラビアの外交政策は萎縮。泥沼化するイエメン内戦への軍事介入や IS 掃討作戦による体力消耗も相まって、中東世界におけるプレゼンスが低下していた。イランがイエメンのイスラム教シーア派系・反体制武装組織フーシを支援することから、イエメンを戦場とするイランとサウジアラビアによる代理戦争へと発展している<sup>21)</sup>。

ところが、米国で共和党政権が誕生し、イラン融和策を否定する外交方針が打ち出される。トランプ米大統領による初の外遊先がサウジアラビアであったことから自信を深めたのか。サウジアラビアの挑発的な外交攻勢に拍車がかかった。

#### A．カタール経済封鎖と中東世界

経済封鎖はカタールを舞台とする企業活動に悪影響を及ぼしている。

東京五輪後の 2022 年を迎えると、カタールでサッカー・ワールドカップ（W 杯）が開催される予定となっている。このためカタールでは総額 2,000 億ドル、日本円に換算すると 23 兆円にも達するインフラ整備が急ピッチで進められている。1 週間あたり 5 億ドルが投じられる計算になる。

輸入先は日欧米が主流であるもの、UAE などが自国の港に立ち寄った船舶がカタールに向かうことを禁じていることから、資機材を運ばなければならないカタール企業は対応を迫られる。いわゆるサプライチェーン（供給網・物流網）が寸断されている。

また、外資系企業はペルシャ湾岸地域の統括拠点を UAE のドバイに置く。カタールの首都ドーハとドバイを結ぶ国営カタール航空などによる直行便の運航が停止されていることで、オマーン経由などの代替ルートに切り替えざるを得ず、人の往来にも支障が生じている。

空路閉鎖でカタール航空の運航に支障が生じている問題については、カタール当局は国際民間航空機関（ICAO）に介入を求めている。

ただ、経済封鎖は一方通行ではない。サウジアラビア、UAE、バーレーンの企業もカ

18) 『日本経済新聞』2017 年 7 月 5 日号。

19) 『日本経済新聞』2017 年 8 月 8 日号。

20) *Financial Times*, July 5, 2017.

21) 『日本経済新聞』2017 年 7 月 27 日号。



タールでの建設工事を受注する。当然、契約不履行のリスクを抱え込むことになる。

人口270万人に過ぎない小国カタールは、天然ガス大国として世界的に知られる。天然ガス生産量で世界シェアの5%を占める。世界屈指の経済的に豊かな国家である上、外貨準備金は340億ドルに達する<sup>22)</sup>。

政府系ファンド(SWF)のカタール投資庁(QIA、資産規模3,350億ドル)はドイツの自動車大手フォルクス・ワーゲン(VW)の株式12.5%、英国国際金融グループ・パークレイズの株式6.04%、ロンドンにある、欧州随一のシャード・タワーや名門デパート・ハロッズを保有する<sup>23)</sup>。

また、カタール投資ファンドはフランスのサッカー強豪クラブチームであるパリ・サンジェルマンを所有する。このパリ・サンジェルマンがブラジル代表のスター選手、ネイマール・ダ・シルバ・サントス・ジュニアを史上最高額の移籍金2億2,200万ユーロで獲得。ネイマール選手はスペインのFCバルセロナからパリ・サンジェルマンに移籍する<sup>24)</sup>。

カタールは周辺国にパイプラインで天然ガスを供給するほか、世界最大の液化天然ガス(LNG)生産国・輸出国でもある。2015年実績で1,029億立方メートルのLNGを輸出している。国営石油会社カタール・ペトロリアムはLNGの生産能力を5~7年後に30%拡充する計画を明らかにしている<sup>25)</sup>。日本もカタールから大量のLNGを輸入する。

カタール・ペトロリアムはフランス石油大手のトタルとアッシャヒーン油田(原油生産量は日量30万バレルでカタール産油量の半分を占有)の開発・生産する。カタール政府は外資系企業を積極的に誘致する方針を示している。外国人労働者に永住権を付与する法案も成立させている<sup>26)</sup>。

カタールリスクは天然ガスやLNGの価格急騰要因になりそうだが、実際には価格は反応していない。なぜか。需要側と供給側の双方から点検してみよう。

2016年のLNG取引量は2億6,360万トンで対前年比7.5%増となり、過去最高を更新した<sup>27)</sup>。長期契約による取引が主流ながらも、最近では短期・スポット(随時契約)取引が増加している。

世界最大のLNG輸入国である日本のLNG需要は原子力発電所再稼動が原因で減少した一方、中国とインドの需要が3割以上の伸びを記録した。環境負荷が少ない天然ガスの需要が新興国でも高まっていることがわかる。中東諸国も天然ガス需要国としての存在感を高めている。

こうした需要増に応答して、LNG生産国は生産能力の増強や新規供給に努めている。オーストラリアでは米系国際石油資本(メジャー)のシェブロンが主導するゴーゴン・プロジェクトでLNG生産を開始。米国でもシェールガスを利用したLNG生産、輸出が本格化動している。

全体として、LNG需給は逼迫していない。IEAが公表した報告書によると、2022年段階

22) *Financial Times*, June 7, 2017.

23) *Financial Times*, June 10, 11, 2017.

24) *Financial Times*, August 3, 2017.

25) *Financial Times*, July 5, 2017.

26) 『日本経済新聞』2017年8月8日号。

27) 『日本経済新聞』2017年3月28日号。

での世界 LNG 輸出能力は年間6,500億立方メートルに達する一方で、世界 LNG 需要量は4,600億立方メートルにとどまる、つまり大幅な供給超過になるという。

原油価格低迷の影響も受けて、天然ガスと LNG の価格変動はきわめて限定的、心理的なカタルリスクを相殺している。事実、アジア市場の LNG スポット価格は100万 BTU（英国熱量単位）あたり5ドル台と、低水準にとどまっている<sup>28)</sup>。これは経済封鎖にもかかわらず、天然ガス、LNG がカタルから安定的に供給され続けていることを意味する。

UAE には潤沢な原油資源が埋蔵される一方、天然ガスは不足する。仕方なく隣国のカタルからパイプラインで天然ガスを調達する。UAE としては国内消費を抑制して、できるだけ多くの原油を輸出向けに充当したい。そのため発電用には天然ガスが利用されている。

エジプトにも原油、天然ガスが埋蔵されるが、自国のエネルギー需要を賄うまでには至らない。不足分は輸入に依存する。LNG に関しても、カタルからの調達に依拠しているのが実態だ。エジプトはサウジアラビアとともにカタルに絶縁状を突きつけたものの、カタル発の LNG 専用タンカーを受け入れている。また、スエズ運河でカタル国籍船舶の航行を妨げる気配もない。

ただし、カタル断交の影響で半導体や光ファイバーの製造工程（冷却）に欠かせないヘリウムガスが値上がりしている。カタルがヘリウム産出国（米国、アルジェリアなども産出国）であるために、サプライチェーンが寸断されたことで輸出が停滞、輸送コストが膨らんだからだ<sup>29)</sup>。

ではなぜ、一部のアラブ諸国はカタルとの絶縁を選択したのか。カタルが独自外交を展開してきたことは事実であるが、イスラム過激派やイスラム系テロリストを国家レベルで支援、あるいは擁護してきたとはいえない。したがって、アラブ諸国の主張はカタルに対する濡れ衣であり、口実に過ぎない。

アラブ諸国の真意、本音はメディア・言論統制を通じて、王室批判、体制批判を封じ込めたいところにある。つまり自己防衛のための制裁に過ぎない。その標的がカタル首長家の出資するアルジャズィーラ<sup>30)</sup>。

政治体制を死守したいアラブ諸国では反カタルへと急速に傾いている。カタルが過激思想を支持している、テロリストに拠点を提供している、アラブ諸国を攻撃している反カタル論調一色に染まっている。アラブ諸国のメディアは政府擁護報道を繰り返す。

ところが、アルジャズィーラは違う。正々堂々とアラブ各国の過激派や反体制派の主張を報道、中東民主化運動「アラブの春」が中東世界を席卷した際には、各地の民衆蜂起を詳細に報じた。これが強権独裁国家の崩壊に影響を与えたことは指摘するまでもない。

生き残った強権独裁国家の指導者にとって、アルジャズィーラが最大の敵であることは想像に難くない。行き着く先がアルジャズィーラの閉鎖要求である。

しかし、強権国家の指導者は世代交代という地殻変動を理解していない。これは中東世界に限定されない。日本も含めて、若年層は中高年のようにテレビは視聴せず、インターネッ

28) 『日本経済新聞』2017年7月20日号。

29) 『日本経済新聞』2017年8月2日号。

30) 『日本経済新聞』2017年7月13日号。

トの世界に浸る。そこでは個人の好みに応じた、きわめて細分的な世界が広がる。テレビ報道は一方通行だが、ネットの世界は双方向である。

強権をもって言論を統制、封じ込めることはもはや不可能に近い。中高年、後期高齢の年齢層に属する政治指導者はこの点を理解していない。否、理解しているからこそ圧力をかけるのかもしれない。だが、その政治圧力は制御不能の暴発リスクを内包する。

#### B. サウジアラビアの経済変革は進展するか

中東世界では今もって強権的な政治体制、独裁色の濃い支配構造が主流となっている。社会秩序を保つための必要悪なのかもしれないが、いずれ崩壊する運命が待ち構えている。とは言え、「アラブの春」がその受け皿となり得なかったことも事実。独裁体制に代わる政治装置が中東世界に求められている。そのためには回り道だが、教育の重要性を再認識する必要がある。この教育こそが中東世界を安定に導いていく磁石となる。

現在進行しているのはコップの中の世代交代だが、これが閉塞状況を打破する突破口となるかどうか。

サウジアラビアのサルマン国王が2017年6月21日、王位継承順位が第1位のムハンマド・ビン・ナエフ皇太子を解任、実子である継承順位第2位のムハンマド・ビン・サルマン国防相兼副皇太子を皇太子に勅令で昇格させた<sup>31)</sup>。ナエフ皇太子については、副首相と内相の職務からも解任されている。明らかに宮廷クーデターである。内相にはアブドゥルアジズ・ビン・サウド・ビン・ナエフ王子が任命されている<sup>32)</sup>。新内相は国内の治安安定という重要な任務を背負う。

確かに世代交代は進んだものの、一個人に権力が集中することになる。宮廷クーデターや暗殺はこのような無理な人事が導火線となる。これが中東アラビア半島の限界であり、現実なのである。

ムハンマド・ビン・サルマン新皇太子は2016年初頭のイラン断交や敵視政策、カタール断交を主導した経緯がある。イエメン内戦への軍事介入も画策したに違いない。サウジアラビアが中心となって、中東地域の集団安全保障体制を構築する構想も練る<sup>33)</sup>。ムハンマド新皇太子がUAE アブダビ首長国のムハンマド・ビン・ザイド皇太子と結託して、カタールに断交を通告した状況証拠がある<sup>34)</sup>。

イエメン、イラン、カタールとサウジアラビア自らが不安定要因を生み出したことになる。この不安定要因がコスト増の大きな圧力となってサウジアラビアに重くのしかかる。

戦争を知らない世代は戦争の怖さも知らない。周辺国との軋轢をでき得る限り除去し、自国の防衛力を強化することに注力すべきであるにもかかわらず、若さゆえの短慮で強硬的、好戦的になり、混乱を助長する。これでは北朝鮮の独裁者と同列に並んでしまう。

その一方で、新皇太子はサウジアラビアの包括的経済変革構想「ビジョン2030」を策定することも主導してきた。「ビジョン2030」を通じて、脱石油産業構造を実現する構えだ。720

31) 『日本経済新聞』2017年6月22日号。

32) *Financial Times*, June 22, 2017.

33) 『日本経済新聞』2017年8月9日号。

34) 『日本経済新聞』2017年8月9日号夕刊。



億ドルにのぼる「ビジョン2030」では経済における政府の役割を縮小する一方、2020年までに民間企業で120万の雇用を創出することが描かれている。

サウジアラビアは今、人口爆発に直面、失業率は12%を超える。若年層が急増していることから（25歳以下の若年層が人口の半分を占める）、雇用の受け皿を創出することが喫緊の社会経済課題となっている。石油部門の成長が停滞する一方、非石油部門は堅調に成長している模様である。非石油部門がサウジアラビア経済を牽引するようになってきた<sup>35)</sup>。それでもマクロ経済はゼロ成長に甘んじている<sup>36)</sup>。

長期間にわたる原油安が予想されることから、赤字転落した財政の再建も急務である。不満を募らせる若年層が納得するサウジアラビアの近代社会をいかにして成し遂げるのか。若者はアラブ民族主義も資源ナショナリズムも知らない。

代わって支配的なのが国家ナショナリズム。自国最優先の身勝手なムードが漂う。パラダイム転換なのか<sup>37)</sup>。絶対王政を死守するサウジアラビアにとって痛みを伴う変革であることは間違いがない。

そこで浮上しているのが2018年に予定される国営石会社サウジアラムコの新規株式公開（IPO）である。政府が保有するサウジアラムコ株式の一部（5%）を市場に放出することを通じて、経済変革の目玉とする構想である。実現すれば、世界最大規模のIPOとなる。サウジアラムコのIPOを総額2,000億ドルに達する民営化プログラムの起爆剤としたい。

ただ、サウジアラムコはきわめて特殊な国営石油企業でもある。石油や天然ガス関連の事業を手がけるだけでなく、社会福祉ファンドの側面もあり、政府系投資ファンドの役目も兼ね備える。その経済的評価は難しい。

脱石油・ガソリンが世界的な潮流となるなか、化石燃料を事業の中核に据えてきた世界の石油企業は戦略の見直しという困難な課題と向き合っている。サウジアラムコは英蘭系メジャーのロイヤル・ダッチ・シェルとともに、再生可能エネルギーの分野で協力する方針を打ち出した<sup>38)</sup>。石油、天然ガスといった化石燃料の時代が幕を閉じることはないとしながらも、新たな路線を追求していく姿勢を鮮明にした格好だ。

加えて、ロシア国営天然ガス独占体のガスプロムの石油部門子会社である、ガスプロムネフチとサウジアラムコは掘削技術、研究開発の交流で協力する<sup>39)</sup>。

合わせて、サウジアラビア政府は2017年にはソフトバンクグループと10兆円規模の投資ファンドも立ち上げている。実質的にソフトバンクグループが掌握するこの投資ファンドは積極的に世界のIT（情報技術）系ベンチャーに投資する。あらゆるモノがネットとつながるIoT時代の到来、人工知能（AI）やスマートロボットの台頭を見据えた壮大なる戦略である<sup>40)</sup>。

サウジアラビアは中東アラビア半島屈指の保守的な国家であるだけでなく、世界最大の原油輸出国であり（世界原油の13%を供給）、イスラム教スンニ派の盟主でもある。OPECは

35) *Financial Times*, May 30, 2017.

36) *Financial Times*, July 28, 2017.

37) 『日本経済新聞』2017年7月31日号。

38) *Financial Times*, July 11, 2017.

39) *Financial Times*, June 2, 2017.

40) 『日本経済新聞』2017年7月29日号。

サウジアラビアを抜きにしては成立しない。米国の枢要な同盟国でもある。中東世界安定の要だ。サウジアラビアの安定が中東世界全体の安定のための必要条件となっている。それだけにサウジアラビア新皇太子の責務は重い。

もちろん日本にとっても重要な貿易相手国である。一言で表現すると、日本・サウジアラビア両国の貿易は日本側の大幅な輸入超<sup>41)</sup>。日本からサウジアラビアへの輸出総額は2015年実績で6,828億円であるのに対して、サウジアラビアからの輸入総額は2兆5,081億円に達する。日本からは自動車、電気機器、ポンプ・遠心分離機などが輸出される一方、原油・粗油などを輸入する。

サウジアラビアからの輸入に占める原油・粗油の比率は89.2%に及ぶ。2016年度の数値統計だが、日本の国別原油輸入先は以下のとおりである。サウジアラビアが原油輸入全体の37%を占め、輸入先で首位、第2位は24%のUAEと、サウジアラビア、UAEの2カ国で6割を占める。以下、カタール(9%)、イラン(7%)、クウェート(6%)、ロシア(6%)、その他(11%)となっている<sup>42)</sup>。

日本・サウジアラビア両国政府が合意した「日本・サウジアラビア・ビジョン2030」で硬直的な貿易構造を打破し、事業のパートナー相手国へと昇華するかどうか。両国関係も転換期を迎えている。

### C. イラン、イラクと中東世界

イランの核開発をめぐる、2015年7月、米国、英国、ドイツ、フランス、中国、ロシアの6カ国とイランが包括的共同作業計画で合意、2016年1月から履行されている<sup>43)</sup>。イランにとって濃縮ウラン貯蔵量や遠心分離機の削減など、原子力分野の活動が制限されることとなったが、その反面、経済成長の足枷となっていた経済制裁は解除されることになった。

制裁解除を背景に、イラン当局は積極的に外国資本を誘致。これに呼応してトタルがイランに上陸している。ロウハニ大統領は対外関係を改善して、外資を誘致、失業問題に取り組むとともに、経済を活性化させると誓っている<sup>44)</sup>。イランはロシアに次ぐ天然ガス埋蔵量を誇る。と同時に、世界第4位の原油埋蔵国でもある<sup>45)</sup>。

イランとカタールに挟まれたペルシャ湾の海域には世界屈指の南パルス天然ガス田が眠る(カタール領はノースフィールド天然ガス田、海底でつながる)。この天然ガス田の開発にトタルと中国石油天然ガス(CNPC)が参入する。制裁解除後の外資参入としては最大規模となる。

事業権益の50.1%をトタルが出資、コンソーシアム(企業連合)の主導権を握る。CNPCは権益の30%を掌握する。残余の19.9%については、イラン国営石油会社(NIOC)の子会社ペトロパルスが保有する。第1鉱区での22年間にわたる開発と生産で総事業費は48億ドルに及ぶという。2021年には天然ガス生産が開始される見通しとなっている。

41) 『日本経済新聞』2017年3月13日号。

42) 『日本経済新聞』2017年7月28日号。

43) 『日本経済新聞』2017年7月4日号。

44) *Financial Times*, August 4, 2017.

45) *Financial Times*, July 3, 2017.

資源エネルギー関連の外資ではロイヤル・ダッチ・シェル（南アザデガン油田）やイタリア炭化水素公社（ENI）も開発調査でイラン側と覚書を交わしている。

米ホワイトハウスがイラン敵視を鮮明にするなか、欧州系の資源企業がどのように対応するのか。欧州系企業は米国市場を優先するのか、イラン開拓に力点を置くのか。イラン政府はどのように外資と向き合うのか。依然として不透明感はある。

カタールをめぐる立ち位置も不鮮明だ。カタールがイランと一定程度の関係を保持して、自主外交を展開してきたのは事実だが、UAEのドバイもまたイランビジネスの拠点であることもまた周知の事実である。

このUAEがイランとの特殊な関係を口実にカタールを締め付けるのは腑に落ちない。ペルシャ湾岸のロイヤルファミリーが体制批判を繰り返すカタールのメディアを攻撃の標的に据えていることは明らかである。

イスラム教シーア派が主導するイラクもまたイランとの関係を重要視する。そのイラクではイランの影響下にある治安部隊が第2の都市モスルをISから奪還したことで、IS掃討作戦が終盤を迎えている。宗派・民族対立が先鋭化するなか（モスルではイスラム教スンニ派が多い）、戦後の復興を急がなくてはならない。

原油価格が低迷しているにもかかわらず、戦闘で壊滅されたインフラの復旧には1,000億ドルとも試算される多額の費用（イラクGDPの6割に相当）が必要である。イラクではエネルギー関連が政府歳入の8割を占有、財政均衡点は1バレル54.3ドルとされる<sup>46)</sup>。ゆえに財政赤字が続く。

復興資金を捻出するには原油を増産して輸出を拡大するほかに術はない。イラクの原油輸出量は2017年1－6月期現在、日量329万バレル。イラク政府は外資系石油企業向けに油田・天然ガス田の入札鉱区を発表している。

また、イラク政府は国債を発行、発行額は10億ドルで満期は2023年となっている。注目の利率は6.75%である。引き受けシンジケート団を組み、イラクが自らマーケティングした国際市場初の債券発行である。2017年には米国の保証がついた国債も10億ドル発行している<sup>47)</sup>。

イラクとイランは今や密接な関係を構築する。2015年にはイラクの首都バグダッドにサウジアラビア大使館が再開、両国関係は改善されたけれども<sup>48)</sup>、イラクをペルシャ湾岸産油国が積極的に支援するとは思われない。国際社会の協力が不可欠となるが、日欧米諸国がどの程度まで支援に踏み込めるかは不透明である。

ただ、世界銀行が3億ドル、ドイツが5億ユーロの支援を提案したという。2016年夏には国際通貨基金（IMF）から54億ドルの救済策を受けることで合意している。

46) 『日本経済新聞』2017年7月19日号。

47) 『日本経済新聞』2017年8月4日号。Financial Times, August 3, 2017.

48) Financial Times, August 1, 2017.

### 3. 米露関係の急変と国際原油市場

一寸先は闇。政治の世界ではいつ何が発生し、力関係がどのように急変するかを予想することはきわめて難しい。磐石と思われた政治構造がいつも簡単に崩壊することは日常茶飯事となっている。組織の浄化作用が正常に機能していないからであろう。つまり政治の失敗は政治組織の腐敗、すなわち内部崩壊に起因する。

内政の失敗であれば、内閣総辞職・立法府解散、大統領弾劾で仕切り直すことができる。しかし、外交の失敗はそれで済まされない。国家滅亡へと導く恐れがある。

今やホワイトハウスは組織ではない。目指すゴールが定まらず、組織構成員も定まらない。組織として機能していない。大統領選挙の際には機能していたのかもしれない。だが、大統領就任という目的が達成されただけで、その先を見失ってしまった。ホワイトハウス全体がレームダック化していると揶揄されても仕方がないほど機能不全に陥っている。

米国が誇れるのはもはや軍勢力とIT産業のみとなった。ただ、この軍勢力とIT産業だけで世界を支配できることも事実。米国の国力は軍勢力とITが牽引する。それにしても米国が特殊な状況下にあることだけは間違いがない。

#### A. ロシアゲート疑惑と米露関係

学級崩壊状態のホワイトハウス。議会と大統領府のいわゆる、ねじれ現象が解消されたにもかかわらず、双方に協力関係が成立していない。むしろ緊張関係が継続している。内政はすでに失敗している。これが外交に波及している格好だ。

世に言う「ロシアゲート」疑惑。そのポイントは以下の3点に集約できる<sup>49)</sup>。第一に、米大統領選への介入。2016年に展開された米国の大統領選挙戦のさなか、露骨にもロシアが米民主党、クリントン陣営にサイバー攻撃を駆使して介入した問題で、トランプ陣営がロシア側と共謀したのではないかという疑惑である。

プーチン大統領は民主党候補のヒラリー・クリントン元国務長官や当時のオバマ政権がロシアの野党や反政府勢力に資金面も含めて支援してきたと判断している。いわばプーチン大統領にとっては宿敵だ。米国で民主党政権が継続すると、ロシアに不利な状況が継続すると考え、トランプ陣営のために援護射撃。政治の世界とは無縁の存在だったトランプ陣営がロシアに支援を求めたとしても決して不思議ではない。大統領選で勝利するためには手段を選ばない。

トランプ大統領周辺の人物がロシア側要人と頻繁に接触していたという証拠は枚挙に暇がないけれども、実証することは困難かもしれない。だが、このポイントがロシアゲート疑惑の本丸となる。そもそも欧米諸国が経済制裁を科すロシアと大統領選の渦中にわざわざ接触を重ねること自体、見識が問われる。

今やホワイトハウスはトランプ・ファミリーによって牛耳られてしまったが、トランプ大統領の愛娘の婿であるクシュナー上級顧問がキスリャク駐米ロシア大使やロシア人女性弁護士(ナターリヤ・ヴェセルニツカヤ)それにロシア国営銀行頭取などと面会していたこと

49)『日本経済新聞』2017年8月3日号。

が暴露されている。女性弁護士に関しては、ロシア当局がクレムリン（ロシア大統領府）との関係を否定している<sup>50)</sup>。

クシュナー上級顧問が事業資金繰りに窮していることは公然の秘密。融資や投資を外国の有力者に要請していたことは周知の事実になっている。トランプ大統領は無実だと擁護するものの<sup>51)</sup>、クリントン陣営に不利となる情報提供を受けるために、ロシア人女性弁護士との面会を主導するなど、長男のドナルド・トランプ・ジュニアにも共謀疑惑の眼が広がる。

第二の疑惑が外国政府への便宜供与。トランプ大統領の側近だったマナフォート元選対会長、フリン前大統領補佐官らがロシアなどから金銭を受け取り、便宜供与を図ったかという密約疑惑。金銭受け取りの見返りがロシア制裁の見直しである。

第三が司法妨害。トランプ大統領がコミー前連邦捜査局（FBI）長官への疑惑捜査の終結要請や解任で捜査を妨害したのではないかという疑惑。トランプ大統領は2017年5月、コミー前長官を電撃解任、長官ポストは空席が続いていた。この空席を埋めた人物がクリストファー・レイ。司法省で刑事部長などを歴任してきた。有名なエンロン（米エネルギー大手）不正会計事件の捜査を指揮した。大統領府が司法に圧力を行使することはもちろん御法度だが、FBIが今後とも独立性を保持できるか。

ただ、FBIは情報提供で捜査に協力するが、ロシアゲート疑惑をレイ長官が直接指揮することはない。ロシアゲート疑惑を捜査するのはあくまでもモラー特別検察官である。このモラー特別検察官とレイ長官とは盟友らしい。

モラー特別検察官はワシントンDCで、起訴に相当するか事件かどうかを見極めるための大陪審（一般市民から選ばれた陪審員が検察の示した証拠に基づき、犯罪の有無を審理する司法制度<sup>52)</sup>）を招集するなど、疑惑捜査体制を拡充している。大陪審は召喚状の発送や証人に証言を要請するといった権限を持つ<sup>53)</sup>。トランプ陣営とロシアとによる共謀疑惑の捜査は新たな段階に突入した。

トランプ大統領がモラー特別検察官やセッションズ司法長官を今後、解任するかどうか。セッションズ司法長官がロシアゲート疑惑捜査から身を引き、トランプ政権は防波堤を失った。問題は司法長官の進退にまで傷口を広げている。

疑惑の闇に包まれるトランプ大統領周辺だが、制裁解除を狙って対米関係を改善したいというクレムリンの意図とは正反対に、米政界はロシアに対する制裁を強化する方向に突き進んでいる。トランプ大統領やそのファミリーとしては、大統領退任後を見据えて、中国やロシアでビジネスを展開、その布石として中国、ロシア両国との関係を修復したいところだが、外部環境がこれを許さない。

トランプ大統領とプーチン大統領は2017年7月7日、ドイツのハンブルクで初会談に臨んだ。その席上、両人はシリア問題、ウクライナ問題、サイバー攻撃、北朝鮮問題について協議した<sup>54)</sup>。しかし、こうした努力もむなしく、両国には深い溝が横たわったままだ。

50) *Financial Times*, July 11, 2017.

51) *Financial Times*, July 13, 2017.

52) 『日本経済新聞』2017年8月5日号。

53) 『日本経済新聞』2017年8月4日号。

54) 『日本経済新聞』2017年7月8日号。



2017年8月2日、トランプ大統領はロシア制裁強化法の署名に追い込まれた<sup>55)</sup>。拒否権は発動しなかった。米国はウクライナ領クリミア半島侵攻やウクライナ東部地域への軍事介入、それにサイバー攻撃による米大統領選への介入などを理由にした経済制裁を強化する。経済制裁を緩和・解除する際には議会の事前承認が必要となり、大統領の権限が大幅に制限される。これで対ロシア融和策・接近は封じ込められた。

制裁強化法ではロシアの事業体信用枠拡大やロシアのエネルギー・防衛産業と米国民によるビジネスが制限される<sup>56)</sup>。ロシア向けのエネルギー関連投資は制限され、ロシア事業体に対する信用供与枠の拡大も制限される。さらにサイバー攻撃を実行した個人資産が凍結される<sup>57)</sup>。たとえば、ロシア事業に携わっていた米系メジャーのエクソンモービルは200万ドルの罰金を支払うよう通告されている<sup>58)</sup>。

当分の間、米露経済関係は停滞する。ロシア財界・実業家が悲願する制裁解除は地平線の彼方へと遠ざかってしまった。先端分野での対露投資が絶望的となるなか、世界のエネルギーグループは大惨事となる恐怖に身構えることになる<sup>59)</sup>。

経済的打撃をさらに被るロシア側はロシア国内にいる米国の外交官、職員を753人減らすという人畜無害の報復措置で対抗したに過ぎない。北朝鮮と国境線を接するがゆえに、朝鮮半島でプレゼンスを拡張する米国には警戒心は隠さない。シリアではポストアサド時代を見据えて、主導権を握りたい。しかし、米国との決定的な決裂を避けたいのがクレムリンの本音である。ロシアという国は原油安局面では強気になれない。

米露関係正常化や制裁解除が見通せなくなった今、モスクワは米国同盟国への揺さぶり、切り崩し作戦を強化していくはずだ。すでに最新鋭地对空ミサイルシステム S400 (ミサイル迎撃を目的とする最新鋭の対空防衛システム) の供与を NATO 加盟国のトルコやインドに打診している<sup>60)</sup>。

ロシア産の天然ガスはブルーストリームでトルコに供給されているが、これに加えて、トルコストリーム天然ガスパイプライン (127億ドル規模のプロジェクト) の黒海設置も粛々と準備が進む。2019年には操業が開始される予定だ。ロシアにとってトルコはドイツに次ぐロシア産天然ガスの一大市場となっている。天然ガス市場が収縮する欧州で、需要が拡大するトルコはロシアにとっては魅力的で欠かせない存在である<sup>61)</sup>。

一方、中東世界で屈指の経済力を誇るトルコはカタール断交の仲裁にも熱心だ。不発気味だが、中東の大国として、その存在を内外に誇示する。ロシアはこの貴重なトルコカードを握りたい<sup>62)</sup>。ロシア原子力大手のロスアトムはトルコ南部に同国初となる原子力発電所を建設、2023年には電力が供給される。

核兵器を保有する、米国とロシアという世界の二大超大国が対話の扉を閉ざす現状は非常

55) 『日本経済新聞』2017年8月3日号。

56) 『日本経済新聞』2017年7月27日号。

57) 『日本経済新聞』2017年7月29日号。

58) *Financial Times*, July 21, 2017.

59) *Financial Times*, August 4, 2017.

60) 『日本経済新聞』2017年8月1日号。

61) *Financial Times*, June 26, 2017.

62) 『日本経済新聞』2017年7月29日号。

に危険ではあるけれども<sup>63)</sup>、どこが沸点になるかは今もって不透明である。

制裁強化は欧州で物議を醸している。ドイツはソ連邦時代から特殊な関係を保持してきた。ソ連邦からは冷戦時代でも原油、天然ガスがパイプラインで間断なく供給されていた。欧州の天然ガス市場におけるガスパロムのシェアは34%に達する<sup>64)</sup>。

そして今、ドイツとオーストリアの企業がロシアからバルト海海底経由で天然ガスを直接輸入するルート、ノルドストリーム2（総工費95億ユーロ、総延長1,200キロメートル）の建設に参画する。ガスパロムが主導し、2019年の稼働を目指す<sup>65)</sup>。この計画が制裁強化法に抵触する恐れが生じている。

自国産 LNG を欧州諸国に売り込みたい米国は天然ガス大国のロシアに対抗する姿勢を鮮明にする<sup>66)</sup>。ノルドストリーム2が米制裁強化法の標的になっているとドイツやオーストリアが反発するゆえんだ。フィンランド湾岸に建設予定の LNG 受け入れ基地や黒海海底に敷設されているブルーストリーム（ロシア・トルコ天然ガスパイプライン）も制裁の標的になるのではないかと。欧州連合（EU）当局はエネルギー政策全般や域内の石油大手に悪影響が及ぶことを懸念する<sup>67)</sup>。

ロシアの大地には32兆立方メートルの天然ガスと1,100億バレルの原油が眠る<sup>68)</sup>。この潤沢な資源が欧米の石油大手をロシアに引きつけてきた。反面、資源大国であるがゆえに、資源に依存する甘えの構造が染み渡っていることもまた事実。たとえば、再生可能エネルギーの普及が遅れている背景でもある。石油・天然ガスがロシア国内総生産（GDP）の15%を創出し、政府歳入の35%を占有する。その一方で、エネルギー消費に占める再生可能エネルギーの割合はわずか3.6%に過ぎない<sup>69)</sup>。

だが今後、米系石油大手による北極圏の開拓や深海プロジェクト、それにシェールオイル・ガスの開発は全面的に不可能となった。膨大な事業機会を逃すことになる。欧州勢も積極的にロシア投資を推進する国際環境ではない。ロシアは当面、外資不足、外貨不足に苦しむことになる。

制裁強化はロシア資源大手の収益を圧迫するだけでなく、マクロ経済全体を下押しする<sup>70)</sup>。原油安とも相まって、制裁強化が株価を押し下げ、通貨ルーブル相場の重石にもなる（2017年6月以降は1ドル60ルーブル台で軟調に推移<sup>71)</sup>）。要するに、ロシアから大量の資金が流出するのだ。ロシア経済の復活は望めない。

## B．混迷を深めるロシア経済

経済制裁と原油安でロシア経済の浮揚は絶望的となっている。2017年の経済成長率も1%台にとどまるとの見方が支配的だ。世界銀行は2017年の経済成長がわずか1.3%、2018年と

63) *Financial Times*, May 31, 2017.

64) *Financial Times*, July 10, 2017.

65) 『日本経済新聞』2017年6月23日号。 *Financial Times*, June 16, 2017.

66) *Financial Times*, August 4, 2017.

67) *Financial Times*, July 27, 2017.

68) *Financial Times*, June 20, 2017.

69) *Financial Times*, May 8, 2017.

70) *Financial Times*, June 16, 2017.

71) 『日本経済新聞』2017年6月27日号。

2019年についても1.4%の成長にとどまると予測している<sup>72)</sup>。

インフレが沈静化した(4%程度)とは言え、ロシアの主要政策金利は年8.25%といまだ高い。企業の資金調達コストを押し上げる要因となっている。

ロシア国民、特に地方の住民は生活苦に喘ぐ。経済停滞の影響で貧困層は2016年に過去10年で最悪の2,000万人弱に達する<sup>73)</sup>。プーチン大統領の支持率は依然として高いものの、反政権腐敗デモがロシア各地に拡散した経緯がある<sup>74)</sup>。

反政府指導者と位置付けられるアレクセイ・ナヴァルヌイは大統領選挙に出馬することはきわめて困難だが、ロシア当局が反政府運動を強制排除すれば、国民、ことに若年層が猛烈に反発することになる。ロシア政府がナヴァルヌイを脅威だと認めてしまうことになるからだ<sup>75)</sup>。ロシア政府は対応に苦慮することだろう。ナヴァルヌイの狙いはまさにここにある。

ロシアの主要産業は国営部門やプーチン大統領周辺企業が支配、GDPの7割を独占する。と同時に、石油・天然ガス部門に過度に依存する。このような市場では競争的な事業環境は望めず、成長投資に踏み切る企業はなくなる。

国営企業民営化の必要性は叫ばれているが、形式的な小規模民営化にとどまり、実質的な民営化は放置されている。かつてメドベージェフ首相と対立して政権から離れたアレクセイ・クドリン元財務相はプーチン大統領に石油部門の全面民営化を進言、外資に開放することを主張する。

そうすると、ロシア国営石油最大手のロスネフチ、ひいてはそのセチン社長を敵に回してしまう。ロシアでは国営系石油企業が産油量の75%を占め、ことにロスネフチは40%を占有する。石油流通部門では国営のトランスネフチが独占する<sup>76)</sup>。

中国と同様に、ロシア社会でも汚職・腐敗や縁故主義(ネパティズム)が蔓延する。クドリン発言後、クレムリンは公式見解ではないと火消しに追われた。民営化案件は政争の道具と化し、抵抗勢力が民営化に猛反対、結局は成功しない。

インフラや住宅は老朽化し、経済・経営効率はきわめて低い。労働人口が減少し、しかも全産業部門の単位労働コストが上昇している。プーチン政権は雇用の創出や教育、ヘルスケアの改善にも失敗。ロシアは構造的な不況局面に突入する。低成長、財政赤字、所得格差といった悪循環から脱却できない。経済課題が山積する一方で、その課題を何一つ解決できていない。

ここにメスを入れると、相当程度の痛みが伴うことが予想される。それゆえに、政府は経済変革に着手できず、2018年3月に実施予定の大統領選挙後に先送りされている。結果として、資源エネルギー産業に安住する経済体質を改善できていない。まさしく資源の呪いである。

外資の導入は停滞を打破する突破口になり得るが、ロシアには経済制裁が科されており、実行できない。中国開発銀行(CDB)がロシア直接投資ファンド(RDIF)とロシア対外経

72) *Financial Times*, May 31, 2017.

73) 『日本経済新聞』2017年8月6日号。

74) 『日本経済新聞』2017年6月14日号。

75) *Financial Times*, August 3, 2017.

76) *Financial Times*, June 2, 2017.

済銀行（VEB）に計110億ドル相当を融資するけれども<sup>77)</sup>、万策はすでに尽きている。経済停滞がプーチン大統領の権威を浸食する局面についに突入した。

中東地域でISが壊滅されると、イスラム教過激派の残党がロシアに逆流してくる恐れもある。大統領選挙が近づくにつれて反政府キャンペーンが頻発すると<sup>78)</sup>、ロシアは今後、経済混乱とともに、政治的動揺に見舞われることになる。

### C．ロスネフチとクレムリン

南米にある反米国家ベネズエラの社会情勢が緊迫化している。経済的にはすでに破綻しているが、マドゥーロ大統領の権限強化を狙う政権側は憲法改正で強行突破を図ろうとする。これに国際社会が一斉に反発するなか、ロシアはベネズエラを支援する姿勢を鮮明にする。

ロスネフチは以前からベネズエラ国営石油会社PDVSAに接近、世界屈指の原油埋蔵量を誇るベネズエラとの関係強化を進めてきた。反面、米国とベネズエラの関係は悪化をきわめるが、米国はベネズエラ産原油を大量に受け入れている。米国政府はベネズエラにも経済制裁を科しているが、石油取引の規制には踏み込めていない<sup>79)</sup>。

PDVSAの子会社シトゴ・ペトロリアムが米国内に製油所を3カ所（3カ所合計の精製能力は日量75万バレル）<sup>80)</sup>と6,000カ所のサービス・ステーションを保有する<sup>81)</sup>。

だが、原油安でPDVSAの資金繰りが苦しくなったことで、ロスネフチがPDVSAに20億ドルを融資して資金面で支援。ロスネフチはシトゴ・ペトロリアムの株式49.9%を担保にすると同時に、PDVSAは原油輸出で現物返済しているとされる。

ロスネフチのイーゴル・セチン社長は米国による制裁の対象人物であるがゆえに、米国に入国できないけれども、PDVSAを介して、ロスネフチは間接的に米国上陸を果たせる。ロスネフチの目的がシトゴ・ペトロリアムの経営権にあることは明白である。ロスネフチは格安でPDVSAの資産を獲得できる。

ただ、ロスネフチによるベネズエラ支援の視線上には米国がある。これはクレムリン＝ロスネフチの外交攻勢であることに留意すべきだろう。セチン社長は米国のレックス・ティラーソン国務長官と親しい。

プーチン大統領の盟友でもあるセチン社長がロスネフチの影響力強化で辣腕を振るうが、その対外戦略もまた華麗である。触手を伸ばすのはベネズエラだけではない。

ロスネフチはインドのエッサー・オイル買収にも動く。エッサー・オイルはインド第2位の製油所で2,700カ所のガソリン・スタンドを所有する<sup>82)</sup>。インドはロシアの伝統的な友好国。インドがロシアの資源企業にとって魅力的な成長市場であることは間違いがない。ロスネフチはインドネシアでも製油所を建設している<sup>83)</sup>。

力点を置くエネルギー外交の標的市場は中東。ロスネフチは2016年、株式20%を資源商社

77) *Financial Times*, July 5, 2017.

78) *Financial Times*, June 12, 2017.

79) 『日本経済新聞』2017年8月10日号。

80) 『日本経済新聞』2017年8月5日号。

81) *Financial Times*, July 25, 2017.

82) *Financial Times*, June 23, 2017.

83) *Financial Times*, June 5, 2017.

のグレンコアとカタール投資庁 (QIA) から成るコンソーシアムに売却、中東産油国の一角との関係を深めた。また、経済制裁の発動以降、トラフィギュラなど独立系の資源商社を介して、ロスネフチ産原油を輸出している。130億ドル規模のエッサー・オイル買収はロスネフチとトラフィギュラが合同で進めた<sup>84)</sup>。

カタールとの関係強化を起点として、ロスネフチはリビア国营石油公社から2,000万～3,500万バレルの原油、イラク北部のクルド自治区から1,500万～2,500万バレルを調達する契約をそれぞれ締結、中東産油国に急接近する。クルド自治区では油田開発にも乗り出す構えにいる<sup>85)</sup>。

ロスネフチもガスプロムもクレムリンによるエネルギー外交の具体的な担い手、エージェントである。戦略的に中東諸国を重要視していることがわかる。中東で米国の存在感が希薄となるなか、その間隙を突いた形だ。

全体として、ロスネフチの国際化戦略は流通部門と精製部門という、いわゆる下流部門に主眼が置かれている。エジプトでは原油を調達すると同時に、ゾール天然ガス田の株式30%も11億ドルで買収している。ロスネフチの足跡をたどると、クレムリンによる中東外交のターゲット、すなわち「シリアの次」が見えてくる。

---

84) *Financial Times*, April 3, 2017.

85) *Financial Times*, July 1, 2, 2017.